

「新型コロナウイルスの影響から大学・専門学校生を守るための緊急提言」の趣旨説明「新型コロナウイルス感染拡大の学生生活への影響調査」(4/9~4/27)の現時点の特徴

2020年4月30日

学生アドボカシー・グループ 高等教育無償化プロジェクト FREE

私たち高等教育無償化プロジェクト FREE は、「新型コロナウイルス感染拡大の学生生活への影響調査」(以下「影響調査」)を今月9日からインターネットで行い、119の大学、短大、専門学校等から、514人の回答(21日午後10時現在)をえて、22日「中間結果」と「緊急提言」を発表しました。「中間結果」は「13人に1人退学検討」などテレビ、ラジオ、新聞、インターネットで大きく報道され、コロナ禍での学生の困難な状況を可視化させることができたと考えています。

コロナ禍での学生の実態は、日々深刻さを増している。

「退学検討」の学生は7.8% → 20.3%に。「自分のアルバイト収入がなくなった。父親の店は経営難、契約社員の母は減収。大学をやめることにした」など、「やめることにした」と2人が回答
新型コロナウイルス感染の危険のなか、4割の学生がアルバイトを続けている。

その後、「影響調査」は回答者が急増(6日間で686人)し、4月27日までの累計で、319の大学、短大、専門学校等から1200人の回答となりました。そこに寄せられた回答をみると、学生の実態は日々深刻さを増しています(右数字が「中間結果」時点。左は現在)。

「アルバイト収入が減った」37.4%→39.8% 「アルバイト収入がゼロになった」23.0%→28.5%

「親が減収」36.4%→47.8% 「親が収入ゼロ」3.3%→6.3%。

「大学等をやめることを考えている」「少し考えている」の合計 7.8%→20.3%

「大学等はやめないが休学を検討」1.9%(10人) →4.6%(55人)

※ 「中間結果」の時点では、回答者のうち国公立と私立の比率は5対4でした。その後、私立大学からの回答者が増え、現在は2対3です。実際の学生数比は1対3です。また、奨学金利用者は「中間結果」の時点では32%で実際より少なく、現在は40%です。以上より、私たちは「中間結果」よりも現時点の回答比率が、実際の学生の現状をより正確に反映していると考えています。

大学・短大・専門学校・大学院生への大規模でスピード感のある支援が必要です。以下「影響調査」の特徴①~⑤を紹介し、要請の説明とします。 ※ () は「中間結果」時点の数字です。

①「家族の収入が減った」「なくなった」学生が5割超、「アルバイトの収入が減った」「なくなった」学生が約7割など、コロナ禍による経済被害が学生を直撃し20.3%が「大学をやめる」ことを検討しはじめている。日本の高学費の負担がさらに重くなっている。

家計を支えている方の収入・事業・仕事への影響について、「収入が減った」と答えた学生が47.8%(36.4%)、「収入がなくなった」と答えた学生は6.3%(3.3%)でした。現在の日本の学生にとって、アルバイトは学生生活を続けるうえで必須です。回答者の63.2%(57.6%)が「バイトを生活費に使っている」、26%(17%)が「学費に」と回答しています。感染拡大による影響でバイト収入が「減った」は39.8%(37.4%)、「ゼロになった」28.5%(23.0%)になっています。以上の結果、回答者の20.3%(7.8%)が大学等をやめることを検討していることがわかりました。

- ・ 「バイトがなくなった。親がタクシーの仕事です。ほとんど仕事がない」(私立大学・1年 世帯年収 600万～800万)
- ・ 「バイトがなくなった。親の会社の売上げが 95%落ちて、給料が減っている」(私立大学・3年 世帯年収 800万～1000万円)
- ・ 「親の会社が倒産しそうだ」(私立大学・2年 世帯年収 600万～800万)
- ・ 「親の収入も減り、私も働けない。学費等払えず借金がふくらむくらいなら大学をやめたい。助けてほしい」(私立大学・3年 世帯年収 270万～380万/授業料免除 1/3 免除を受けている)
- ・ 「両親ともに個人事業主。コロナの影響で全く先行きが見えなくなっている状態。入学前のコロナの影響が出る前の収入で、すべての計画していたため、県外での一人暮らしのための家賃や食費の仕送りや学費負担を考えると、バイトも探せないし、大学生活を続けることが無理かもしれない」(国立大学・1年 世帯年収 800万～1000万)
- ・ 「父親が音楽関係の仕事をしており、仕事がほぼ0になってしまった。今はなんとか母親の収入でやりくりしているが、いつまでもつか不明」(私立大学・4年 世帯年収 600万～800万)

2、大学や専門学校での勉学、研究に大きな障害が生まれている。オンライン授業で3割が「経済負担が増える」、4割が「落ち着いて受講できる環境がない」と回答

多くの大学や専門学校で、オンライン授業が行われます。それにより、30.6% (18.5%) の学生がパソコンや Wi-Fi 環境の整備により経済的負担が増えると回答しています。「オンライン授業を落ち着いて受講できる環境がない」と答えた学生は、全体の 41.2% (33.9%) に上ります。

また、実習が中止になったことで資格取得ができるか、研究室や図書館の閉鎖によって研究や卒業論文ができずに卒業できるか不安だという声が寄せられています。

- ・ 「教育学部で卒業要件にあたる介護実習を今年受ける予定だが、今後どうなるのか分からない。また今年取れる単位が減ると(必修が多いため)卒業に関わるので困る」(国立大2年生)
- ・ 「図書館が使えなくて本が読めない。PCがないので図書館で使えないと困る」(私立大2年)
- ・ 「大学生活最後の1年間に予定していた授業、ゼミ、卒業制作、自主制作、サークル、芸術祭、アルバイト、友人との時間全てが制限されたため、悔しい。できることなら半期か1年学事予定をずらしてほしい」(私立大学・美術系4年)
- ・ 「4年後期から留学予定だったが、中止になる可能性もあり、そうすると、卒業しなくてはいけないので、路頭に迷う。」(私立大学4年)

3、メンタルをはじめ、健康面で大きな負担と不安が広がっている。新型コロナ感染の危険があるもとでも、4割の学生がアルバイトを続けている

大学生や専門学校生の中には、一人暮らしをしている人も多くいる中で、学校にも行けず、帰省もできず、不安な気持ちを抱えて過ごしています。新型コロナ感染症の危険があるなか、4割の学生がアルバイトを続けていることも、非常に深刻です。

- ・ 「家族からのDVが酷くなった」(専門学校1年生)
- ・ 「ストレスがたまっている。課題も多い。外に出られない。金銭面で悩みが多く、いっそ自殺したくなる。家族もイライラしているため、仲も悪くなる」(私立大学3年生)
- ・ 「消毒用のアルコール、マスクが手に入らない」(私立大学3年生)
- ・ 「ストレス、倦怠感、寂しさ」(私立大学4年生)
- ・ 「ベッドと机で部屋の半分が埋まるような狭い部屋なので、ずっとこもっているのはきつい。運動不足。人と話す機会が減った」(国立大学4年生)
- ・ 「狭い部屋にずっと一人でいるので気が狂いそう」(私立大学2年生)

- ・ 「大学が閉まっていて、大学の学生相談室でのカウンセリングを受けたいが、受けられない」(国立大学4年生)

4、「政府や大学に対する要望」では、経済的支援を求める声が非常に強い。大学に経済的支援を求める署名は100以上の大学に広がっている

現在100以上の大学で、大学に経済的支援を求める学生の署名が行われています。「中間結果」の段階では51大学でした。

私たちの調査にも、経済的支援を求める声がたくさん寄せられました。

- ・ 「自粛をお願いしても補償がなければ休めません。しっかり全額補償を」(私立大学/世帯年収600~800万)
- ・ 「感染拡大を防ぐために、必要などころにお金をしっかりかけて対策してほしい。学生は高学費の辛さがコロナによって様々な形で大きくなっているから、全学生への学費負担を軽減することに取り組んでほしい」(私立大学/世帯年収600~800万)
- ・ 「学費の減免措置。遠隔授業受講環境を構築することへの援助」(国立大学/世帯年収800~1000万)
- ・ 「両親ともに収入が減ると既に職場から言われているので、このまま学業を続けるためにも大学授業料の政府支援や、奨学金も無利子にしてほしい」(私立大学/世帯年収1000万以上)
- ・ 「学費減免を必要としているのは収入が激減した家庭だけではありません。元々ギリギリのところできりくりしている家庭では少しの収入源でも大学で学ぶことが難しくなかねません。どうかご配慮をよろしくお願いします」(国立大学/世帯年収500~600万)

5、このままでは、新型コロナに学生生活と未来が奪われる世代が生まれる恐れがある。「休学をして来年4月から大学生活を再開したい」と検討する学生も急増している

- ・ 「実習で医療機関に行けなくなると卒業できなくなるのか」(国立大学/600~800万)
- ・ 「資格試験が受けられないかもしれない」(国立大学/世帯年収800~1000万)
- ・ 「博物館自体が休館中で再開の目処が立たず博物館実習の詳細が未定。就活は企業から連絡が一切来なくなり、進まない状況」(私立大学/世帯年収270万未満)
- ・ 「厚生労働省が定めている国家試験を受ける条件で、実技を規定時間修めるという項目が取れない」(美容専門学校2年/世帯年収270万未満)

求めていた大学の学びができるのか、自己実現のための資格は取れるのか、実習ができずに教職や医療職につけるのか、就職氷河期がきたらどうすればいいのかなど、学生は大学での学びと未来に対して大きな不安を抱えていました。「中間結果」時点では10人だった「休学を検討している」学生が、55人に急増しているのも、その反映だと考えます。

この世代が、大規模な対策を講じられることなく社会に出た場合、本人と日本社会全体の大きな損失となる恐れがあります。

以上

新型コロナウイルス感染症の影響から大学・専門学校生を守るための緊急提言

2020年4月22日

学生アドボカシー・グループ 高等教育無償化プロジェクト FREE

新型コロナウイルス感染症の広がりが、学生生活に大きな影響を及ぼしています。高等教育機関と学生・教職員は、政府・自治体の要請にも応え、構内立ち入り禁止や休校措置をとり、感染拡大防止のために努力しています。大学病院もその役割を発揮しています。この事態のなかで、オンライン授業を行うなどの措置が始まっていますが、本来の教育、研究には代替できません。

現在、大学・短大・専門学校等の高等教育機関では約350万人が在籍しています。そもそも政府は、憲法や国際人権規約に基づき、誰もが無償で高等教育を受けられる制度を漸進的に実現する義務を負っています。それにも関わらず学生に高負担を課し続けてきたことが、コロナ禍によって学生の生活状況が苦しくなっている原因でもあります。

私たちは、全国の大学で始まっている学生の署名運動や私たちが行っている「新型コロナ感染拡大の学生生活への影響調査」をもとに、緊急の提言を行います。

- 1、コロナ禍が長期化するなかで、アルバイト収入の減少、家計収入の減少により、大学等を続けることが困難になる学生が大量に生み出されるおそれがあります。現在の国の支援策は対象枠が非常に狭くなっています。中所得層の授業料免除は、国立大学の在校生（一部の大学では新生も対象）のみとなっています。国の責任で国公立、学部生、大学院生、留学生問わず、一律の授業料半額免除を求めます。
- 2、学生アルバイトに対する休業補償を求めます。学生アルバイトに対して休業補償がされるよう、政府として必要な政策を取ってください。政府が計画している一人10万円の給付金を日本在留中の他国の留学生、外国籍の学生に支給することを求めます。コロナ禍の長期化に伴い、給付金の継続を求めます。その際、様々な事情を抱えた学生がいることを考慮し給付金は学生個人に支給されるよう求めます。
- 3、オンライン授業に伴う学生の費用負担の補填を求めます。オンライン授業を行う大学・専門学校に対する設備費の補償を求めます。図書館に代わる書籍・資料の貸し出しシステムの整備を各大学が進める際、国として費用補填をおこなってください。
- 4、留学途中で帰国した学生が予定されていた以上の経済的な負担を被っている場合、それを国として補償してください。今年度留学を計画していた学生が引き続き大学等に在学し留学を希望する場合、追加される在学期間の学費等を国として補完する制度を求めます。
- 5、内定の取り消しが行われないよう政府として実効性のある手立てを取ってください。来年3月卒業予定者を採用する企業等に対する支援金をつくるなど、企業等の採用活動が縮小しない対策を講じてください。
- 6、学生のメンタルケア、健康に関する相談窓口体制をつくるよう各大学・専門学校に要請を行ってください。その際、相談体制を確立するための費用を政府として補填してください。
- 7、公演・ライブ・合宿・大会など、学生の課外活動の自粛に伴う経済的負担の補償を求めます。
- 8、現在奨学金を返済している方々に対して、当面1年間は奨学金の返済を猶予し、利息を停止するよう求めます。
- 9、新型コロナ禍後の高等教育や学生生活の在り方を検討する際には、当事者である学生の参加のもとですすめることを求めます。

現在、各大学・専門学校がオンライン授業を実施していますが、仮にオンライン授業がすべての大学等ですすめられても、本来の教育研究効果を代替できません。さらに、実験・実習・実技・フィールドワークなどもできなくなり、資格の取得や進路に重大な影響がでます。このままでは、「新型コロナに学生生活と未来を奪われる世代」が生まれるおそれがあります。この世代が、しっかりとした対応を受けず、社会に出た場合、本人と日本の社会全体の大きな損失となります。「休学等をして、今年度の学生生活をやり直したい」と希望する学生にたいして、国が学費・生活費を全額負担するなどの措置も必要となると考えます。問題は、専門分野ごと、学年ごと、地域ごと多岐にわたります。多様な学生の参加にもとづく検討が必要です。

以上